

第三セクターの経営の健全化等に関する 行動計画（第4次）の年次見直し

令和6年11月

第三セクターのあり方に関する検討委員会

第4次行動計画における法人分類

法人区分		県関与	経営状況	取組の方向性	法人名	行動計画 の見直し	運営状況 評価等 (別冊1) ページ		
Ⅰ・ 公共的 役割が 十分に 認めら れる法 人	A. 本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人 B. 実施する事業が県の施策と関連性があり、 当面公共サービスの安定的な担い手と位置 づけられる法人	継続	安定	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施	(公財)秋田県国際交流協会		29		
					秋田空港ターミナルビル(株)		15		
					大館能代空港ターミナルビル(株)		21		
					(公財)秋田県生活衛生営業指導センター		33		
					(公社)秋田県農業公社		35		
					(公社)秋田県青果物基金協会		37		
					(公財)秋田県木材加工推進機構		41		
					(公財)秋田県林業労働対策基金		45		
					秋田県信用保証協会		47		
					(公財)あきた企業活性化センター		49		
					秋田県土地開発公社		53		
					(公財)暴力団壊滅秋田県民会議		55		
					健全化 が必要	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施	秋田内陸縦貫鉄道(株)		17
							由利高原鉄道(株)		19
	(公財)あきた移植医療協会	○	31						
	(公財)秋田県栽培漁業協会		39						
	(公財)秋田県林業公社		43						
	C. 他の法人と類似した業務を行っている等、 統合することでより強固な事業実施体制を 確立できる法人	法人の 統合	－	・他の法人との統合、 事業の統合	該当なし				
Ⅱ・ 認めら れ共当 る程 度 の割 の法 人	D. 県が直接民間企業に委託することが可能な 業務を主たる事業とする法人 E. 設立支援を目的として出資等をした法人 で、その目的が達成・達成の見込みがある 法人 F. 事業や施策をより効率的・効果的に推進す るため、県との関係を出資等以外の方法に より再構築する法人	縮小・ 廃止	安定 概ね 安定	・県出資額等の引き揚げ ・内部留保の積み増し	(株)秋田県分析化学センター		23		
					(株)秋田ふるさと村		9		
					(株)男鹿水族館		13		
					(株)マリーナ秋田		27		
					(株)秋田県食肉流通公社		25		
					(一財)秋田県資源技術開発機構	○	51		
	G. 出資等の経緯や県の施策上の問題等によ り、直ちに県関与の縮小・廃止を図ること が困難な法人	継続	健全化 が必要	・累積赤字の解消 ・要経営改善	田沢湖高原リフト(株)		5		
					十和田ホテル(株)		11		
					(株)玉川サービス		7		
					該当なし				
Ⅲ. 設立目的が達成された法人又は事業の必要性が低下し た法人		法人の 解散・ 統合	－	・法人の解散・統合	該当なし				

法人別行動計画（行動計画の見直しがある法人）

I. 公共的役割が十分に認められる法人

法人名	(公財)あきた移植医療協会	所管課	保健・疾病対策課
県関与	継続	取組の 方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
経営状況	健全化が必要		
見直し状況	現行		見直し後
目 標	○経営の安定化に向けて、賛助会員を確保して会費収入の増を図るとともに、法人のあり方等について検討していく。 ○移植医療に関する啓発及び知識の普及について、継続して取り組んでいく。		
取 組	○経営の安定化に向けて、賛助会員を確保する。 【目標】賛助会員の確保 各年度 170 会員 ○臓器移植の普及啓発を図るため、賛同する企業・団体を「グリーンリボンサポーター」に認定し、自主的な普及啓発活動を促進・支援する。 【目標】グリーン_____サポーターの認定 各年度 50 団体		○経営の安定化に向けて、賛助会員を確保する。 【目標】賛助会員の確保 各年度 210 会員 ○臓器移植の普及啓発を図るため、賛同する企業・団体を「グリーンリボンサポーター」に認定し、自主的な普及啓発活動を促進・支援する。 【目標】グリーンリボンサポーターの認定 各年度 90 団体
見直し理由	令和5年度実績において現行の目標値を達成したため、法人の経営の安定化や臓器移植の普及啓発をより一層図る観点から、目標値を上方修正するほか、併せて文言の整理を行う。		

Ⅱ. 相当程度の公共的役割が認められる法人

法人名	(一財)秋田県資源技術開発機構	所管課	クリーンエネルギー産業振興課
県関与	縮小・廃止	取組の 方向性	・内部留保の積み増し
経営状況	概ね安定		
見直し状況	現行		見直し後
目 標	○ <u>法人の収益改善の一助とするため、新規事業として使用済み太陽光発電パネルのリユース・リサイクルを推進するPVC J 事業に取り組み、R 4 年度以降は全国展開等による規模の拡大を目指すこととする。</u> また、 <u>経営合理化の徹底を図ることにより、効率的な法人運営の体制を構築するとともに、運用資産の組替を行うことで、まずは収支均衡を達成し、内部留保の積み増しが可能となるよう黒字体質へと転換を図っていく。</u> 【目標】法人全体の収益 R 4 年度 赤字 → R 5 年度 収支均衡 → R 6 年度以降 黒字転換		○ <u>収益事業として使用済み太陽光発電パネルのリユース・リサイクルを推進するPVC J 事業に取り組み、大量廃棄を迎える 2030 年代に向けて事業規模の拡大を図り全国展開を目指すこととする。</u> また、 <u>法人全体の運営においては、経費節減等に継続的に取り組み、黒字転換を達成したR 5 年度以降においても、引き続き収支均衡又は黒字経営を維持していくこととする。</u> 【目標】法人全体の収益 R 4 年度 赤字 → R 5 年度 黒字転換 → R 6 年度以降 収支均衡以上
取 組	○以下の取組を展開することにより、 <u>収支均衡を達成し、ひいては黒字体質への転換を図る。</u> ・固定費等の経費節減の徹底を図る。 ・ <u>収益の向上につながるよう、運用資産の組替を実施する。</u> ・PVC J 事業の収益化に向けて、 <u>事業活動の基盤となる専用ホームページを開設・運営するとともに、鉱業関連企業や大手電力会社と連携し、使用済み太陽光発電パネルの収集等を担う会員を全国規模で獲得する取組を展開する。</u>		○以下の取組を展開することにより、 <u>収支均衡又は黒字経営の維持を図る。</u> ・固定費等の経費節減の徹底を図る。 ・ <u>資産を適正に運用・管理し、安定した収益の維持に努める。</u> ・PVC J 事業の収益化に向けて、 <u>会員向けサービスの充実を図ることと新規会員の獲得につなげるとともに、鉱業関連企業や大手電力会社と連携してリユース等の収益モデルの確立に取り組むこと等により、大量廃棄を迎える 2030 年代に向けて事業規模の拡大を図っていく。</u>
見直し理由	法人全体の収益について、運用資産の組替により、収支均衡を目標としたR 5 年度において黒字転換を達成したことから、引き続き収支均衡又は黒字を維持することにより安定運営を図ることとして、目標と取組の見直しを図る。 PVC J 事業について、使用済み太陽光パネルの発生量は少ないが徐々に増える傾向にあるといった現状を踏まえ、大量廃棄を迎える 2030 年代に向けて中期的な成長を図っていくこととし、リユース等の収益モデルの確立に取り組むなど、将来の規模拡大に向けた事業基盤の構築を着実に進めていくこととして、目標と取組の見直しを図る。		

Ⅲ. 設立目的が達成された法人又は事業の必要性が低下した法人

○該当法人なし